

94-J-6

戦後経済復興期の政府・企業間関係  
——産業合理化政策と企業——

岡崎哲二

東京大学経済学部

1994年3月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

東京大学経済学部

岡崎哲二

はじめに

戦後日本の企業は、それ自体が独特の構造を持つとともに、政府・銀行・取引先企業などの外部の経済主体との間に密接な長期的関係を取り結んでいることが注目されている（青木[1992]など）。この論文では政府と企業の関係に焦点をあて、戦後日本の経済システムの一つの重要な側面を歴史的なケース・スタディーによって明らかにする。ケースとしては1950年代に実施された産業合理化政策を取り上げる。

岡崎・奥野[1993]、岡崎[1993a]で論じたように、日本では終戦後数年間戦時期と同様の経済統制が継続されあと、1949年に実施されたドッジラインが日本経済の市場経済への復帰の転機となった。重要なことは、戦時および戦後数年の計画・統制経済の経験を通じて政府と企業の間には、産業別の統制会ないし業界団体を媒介とした密接な協力関係ないし情報交換の仕組みが形成されたことである。この関係は、ドッジライン以後、市場経済に適応して機能を変えて行ったと考えられる。一方、産業合理化政策はドッジラインへの対策として1949年に開始された、文字どおり市場経済復帰直後の産業政策であった。したがって産業合理化政策は戦後の政府・企業間関係の形成プロセスを知るうえで好適なケースといえることができる。

産業合理化政策についてはいくつかの基本的な研究がある。鶴田[1982]は、1950年代前半の産業合理化政策を「産業政策の原型」と位置づけるとともに、「傾斜金融」・「傾斜減税」・社会的間接資本の整備などの政策手段が企業の投資競争・シェア競争の刺激を通じて日本経済の急速な成長と重化学工業化を促進したことを指摘した（同書第3章）。また、香西[1984]は、同じく産業合理化政策について、それが合理化投資にともなう技術的・市場的・金融的リスクを軽減し、資本市場の不完全性を補完したと評価した（p.36）。両者の見解には一致する部分が多いが、重要な点で微妙な差異があ

る。鶴田[1982]は、産業政策が重化学工業化を促進したとはいえ、「産業構造の重化学工業化が市場の調整機能に委ねておくだけでも実現される」(p. 80)とするのに対して、香西[1984]は資本市場の不完全性に注目する点である。また、理論的には、資本市場が完全であっても産業構造の変化に政府介入が必要とされる場合があることが指摘されている(伊藤他[1988])<sup>\*1</sup>。そこでこの論文では、市場経済への移行期に日本の産業ないし企業が直面していた問題を確認したうえで、その問題を解決するうえで政府と企業がどのような活動を行ったかを当時の一次的な資料に基づいて明らかにし、日本の政府・企業間関係の特徴とその経済成長ないし重化学工業化に対する役割を再検討することにしたい。

## 2. 市場経済移行期の産業と企業

あらかじめいくつかの基本的なデータによって、この論文が対象とする1950年代前半の日本経済のマクロ的ないし準マクロ的な特徴について確認しておこう。まず投資率(民間投資/GNP)について見ると、1955年にいわゆる高度経済成長が開始される以前に1950年に始まる一つの山があったことがわかる(図1)。それまでの戦後数年間の日本経済はGNPの増加がほとんど消費に吸収され、投資率は低水準にとどまっていた(岡崎・吉川[1993]、pp. 69-70)。1950年代前半は戦後における資本蓄積の再開の出発点となったといえる。

高度経済成長前半期を含む1950年代の投資は、産業間の相関が高いという特徴を持っている。吉川[1992]は、高度経済成長を内需主導の成長ととらえ、stylized factsの一つとして投資の産業間の相関の高さを指摘した(pp. 78-79)。データを遡って1950年代について同じ係数を求めると、相関の高さはさらに明確になる(表1)。1950年代前半の投資の再開は各産業で同時的に行われたといえる。一方、この時期は産業構造についても転機となった。戦時期に急拡大した重化学工業のウェイトは戦後に低下するが、その低下プロセスが1950年前後に止まり、高度成長期における急速な重化学工業化の出発点を形づくった。産業合理化政策における政府・企業間関係

---

<sup>\*1</sup>鶴田[1982]はpp. 32-36で理論的な幼稚産業保護基準についてサーベイしており、一般的には政策の役割を重視している。

を検討することを通じて、以上のような戦後における日本経済の転換にあたって、政府と企業が相互に関連しながらどのような役割を果たしたかを明らかにすることができると考えられる。

1949年4月に単一為替レート（1ドル＝360円）が設定されたことは、複数為替レートによって事実上の補助金を受けていた日本の産業に大きな影響を与えた。経済安定本部の調査によれば、49年初めの時点で主要な品目に適用されていた為替レートは表2の通りであり、繊維製品では360円より円高となっていた反面、多くの機械類で円安であった。そのため、経済安定本部・商工省は、1ドル＝360円の単一為替レートが設定された場合、機械関係ではミシン・時計・自転車・ラジオ・カメラ・船舶などが輸出不可能になり、1949年度の輸出は計画の70-80%にとどまると予想した。これに加えてドッジラインの一環として鉄鋼等に支出されていた補助金が削減されることが見通され、その場合は機械類の原材料コストが上昇して機械の輸出はさらに困難になると考えられた\*2。

一方、日本の戦後経済復興の足がかりとして機械輸出に対する政府・民間の期待は大きかった。各業界団体・銀行の代表および関係官庁を網羅して組織された経済復興計画委員会\*3の報告書（1949年5月）は、「生糸や綿製品にたいする海外の需要が減少して、機械器具、化学製品の需要がふえる」という想定に基づき、目標年度（1953年度）には機械輸出が輸出総額の21.5%を占めるという計画を設定した\*4。戦前日本の主要輸出品であった繊維製品について、従来市場としてきたインド・中国等の発展途上国の工業化のために輸出の拡大に大きな期待ができなかったことによる\*5。それだけに上記の機械輸出不振の見通しは重大な意味を持った。

重要なことは主要輸出産業としての役割を期待された機械工業の国際競争力不足が関連する他の産業の事情と密接な関係を持っている

---

\*2 日本産業協議会産業部「単一為替レートの設定と輸出産業」、『日産協月報』1949年5月、p. 3。

\*3 この点については岡崎[1993]を参照。

\*4 「経済復興計画委員会報告書」、有沢[1990]、pp. 206-207。

\*5 経済復興計画委員会「経済復興計画第一次試案」（1948年5月）、同上、p. 73。

た点である。この点は当時、さまざまな機会に企業によって指摘された。比較的早い時点で各産業の企業が国際競争力に関して自社が直面する問題点を表明する場になった組織として企業研究会がある。企業研究会は「日本経済の基幹たる諸産業を内外の経済情勢に即して維持発展せしむる為に必要なる諸問題を研究する」\*<sup>6</sup>目的で1948年12月に設立された企業経営者・中堅管理者・研究者などからなる組織である\*<sup>7</sup>。同研究会は1949年、経済安定本部・大蔵省・通産省の委託を受け、「合理化」・「自立化」・「産業金融」の3つのテーマについてそれぞれ委員会を設置して検討を行った\*<sup>8</sup>。

「自立化」に関する第1回の委員会で機械メーカーから鉄鋼メーカーに対して鉄鋼の価格と品質の問題が提起された\*<sup>9</sup>。自動車工業会専務理事は、「製造原価に鉄鋼の占める割合は約16%位であって、自動車工業としては鉄鋼の価格が一番大きな問題であることを再認識して欲しい」とするとともに、「自動車工業に於ては材料の良質を要求する度合いが大で、現在は正規の鋼材をそのままでは使えず、自動車工業者側で手を入れて使用している状態である」と指摘した。また日立製作所は電気機械メーカーの立場から「補給金に依る安価なる消費者価格の鉄鋼を使用して初めて360円『レート』での輸出可能であった、鉄鋼の方では極力合理化に努力して頂いて安価なる原材料を電気機械業者に供給して戴き、機械工業製品を輸出さして欲しい」と訴えた。さらに第4回の委員会では石川島重工業が「造船所自体で生ずるコストを半減してもコストの2割を減ずる程度であり、各産業、日本経済の合理化なしに造船業の合理化は不満足に終わらざるを得ないであろう」と指摘した\*<sup>10</sup>。以上のように機械メーカー

---

\*<sup>6</sup>「企業研究会会則」（1949年4月改正）、東京大学経済学部所蔵『経済安定本部資料』。

\*<sup>7</sup>『全国各種団体名鑑』1993年版、株式会社シバ、1992年、上巻、p.338。

\*<sup>8</sup>企業研究会「合理化委員会第1回会合要録」、前掲『経済安定本部資料』。

\*<sup>9</sup>企業研究会「産業自立性の研究 産業自立化委員会会合要録－第1回総合委員会」、同上。

\*<sup>10</sup>企業研究会「自立化委員会（小委員会）第4回会合要録」、同上。

は自社製品が国際競争力を持つためには鉄鋼を中心とする原材料価格の低下が条件になると考えていた。一方、同じ委員会で日本製鉄のは、鉄鋼コスト低下のためには日本船の使用による海上運賃の節約と石炭価格の低下が必要であると指摘した<sup>\*11</sup>。

日本船の使用は鉄鋼メーカーにとって切実な要求であった。別の機会に日本鋼管社長は、1949年度に関する鉄鋼業全体の原料輸送計画において運賃は26百万ドルで原料費の33%を占めるが、日本船の場合は15百万ドルで済むとし、「現状において不可能な全原料の自国船輸送を実現するため商船隊の建造を切望してやまない次第である」と訴えた<sup>\*12</sup>。しかし、他方海運業者の立場からは海運業の再建のためには船価の低下が必要であり、そのために造船業および関連産業の合理化が要望された<sup>\*13</sup>。香西[1990] (p.297)、中川[1992] (pp.116-129) が指摘しているように、石炭、鉄鋼、造船(機械)、海運などの諸産業が原材料・サービスの投入を通じて関連しており、相互依存的に高コストをもたらすという関係にあったということができる。

さらに国際競争力をめぐる諸産業の相互関係は、産業連関上の後方に位置する産業の製品・サービス価格が前方の産業のコストに影響を与えるという、上で見た関係だけではなかった。もう一方の側面として、前方に位置する産業の生産ないし投資の水準が市場の規模を通じて後方の産業の生産規模、したがってコストに影響を与えるという関連があった。この側面も当時の各企業の議論の中で明らかにされた。経済団体連合会と並ぶ大企業の組織であった日本産業協議会は、早くから機械・鉄鋼を中心とする日本の産業の国際競争力の問題に取り組んだ。1949年6月、政府の鉄鋼補給金削減・価格改訂方針を受けて日本産業協議会は鉄鋼メーカーと需要者側企業の懇談会を開催するとともに、7月には鉄鋼価格引き上げが需要産業に与

---

\*11 前掲「産業自立性の研究 産業自立化委員会会合要録 - 第1回総合委員会」。

\*12 河田 重「鉄鋼業と海運」、『日産協月報』、1949年11月。

\*13 田中徳次郎(東京海上社長)「日本経済の自立と現下海運の諸問題」、『日産協月報』1949年11月。

える影響についての調査を行った<sup>\*14</sup>。

その結果、各需要産業の業界団体から、補給金が全廃された場合には、機械・鉄鋼二次製品の価格（コスト）は20%（農機具）～70%（二次製品）上昇すると予想されるとの回答が寄せられた。また、ほとんどの鉄鋼需要産業は、自己の合理化で鉄鋼価格上昇の影響を吸収することは困難であると回答した。その理由として多くの需要産業業界団体が挙げたのが、内需減退・輸出不振による稼働率低下のためにコスト引き下げが困難という事情であった。この点について機械工業連盟が「機械工業製品に対する有効需要と関連して、償却資金の蓄積の少ない需要産業を相手方とする機械工業に対して、この際『新規購入機械は最初の1年間に高率の償却を認める』というような投資誘引政策を併用されることを要望する」と回答したことが注目される<sup>\*15</sup>。機械メーカーは、各産業の合理化投資はそれを行った産業のコスト低下をもたらすだけでなく、国内市場の拡大を通じて機械工業のコスト低下にも寄与すると考えていたのである<sup>\*16</sup>。さらに、同じく規模の経済性について別の論点もこの調査の中で指摘された。自転車工業会の回答の中で、電力不足が稼働率の上昇を妨げ、コスト低下を困難にしているとされた点である。当時は電力の量的な制限が行われていたが、これがボトルネックとなって生産規模の拡大によるコスト低下が阻害されていたことになる。

以上をまとめると、1949-50年に日本の産業・企業が直面していた問題を図2のように整理することができる。市場と投入コストの両面で各産業が相互にコスト低下を制約しており、その結果、日本経済の復興・成長のカギとして幅広いコンセンサスを得ていた機械輸出の拡大を阻害していたのである。相互依存関係が複雑であり、か

---

\*14 日本産業協議会「第56回定例理事会要録」、東京大学経済学部所蔵『石川一郎文書』。

\*15 日本産業協議会「鉄鋼価格引上げによる需要部門に及ぼす影響調査報告概要」（1949年8月2日）、同上。

\*16 日本産業協議会が1950年はじめに行った座談会でも芝浦共同工業社長は「全般的にあって今日機械企業は、他の産業と違って能率化の非常に困難な理由として十分な注文がないということが一つあります」と述べた（『日産協月報』1950年3月）。

つその程度が大きかったために、上に挙げた当時のいくつかの引用の中で指摘されているように個々の企業のインセンティブに基づいた行動だけでは悪循環を抜け出すことは困難であったと考えられる。産業合理化政策はこのような状況下で開始されたのである。

### 3、産業合理化審議会と合理化計画の作成

産業合理化政策は、1949年9月の閣議決定「産業合理化に関する件」以降本格化した（鶴田[1982]、p. 44；通商産業省[1991]、p. 509）。この決定に基づいて同年12月、通産大臣の諮問機関として産業合理化審議会が設置された。設置時の産業合理化審議会は総合部会・一般部会のほか29の産業別部会から構成され、各産業別部会の委員にはそれぞれの産業の業界団体代表および主要企業の役員が就任した（表3）。「産業合理化の推進を図るため、広く官民の衆知を結集して対策の樹立を行う」\*17という、設置にあたっての通産省の方針を反映した構成といえよう。

産業合理化審議会の運営に関する通産省の方針には注目すべきものがある。通産省は同審議会が次の3つの問題を取りあげることがを希望した\*18。

- ①各企業、各業種内部に於て合理化すべき要点を抽出してそれを検討すること、及び各業種毎に合理化の実際目標となる標準原単位、標準原価といったものを検討すること
- ②合理化の障害となる事項の除去及び合理化に必要な経済条件の醸成に関して問題となる具体的事項を検討すること
- ③産業構造上からみた各産業の合理的配列を考へ、特に合理化の進行に当って、重要基礎産業相互間の合理的関連を検討すること

これらのうち①は各業種別部会で審議し、②・③は業種別部会が各業種の立場から検討した結果を総合部会で調整することとされた。③が取りあげられ、総合部会における産業間の調整が強調されたことは、各産業の問題が密接な相互依存関係にあったことを背景とし

---

\*17通産省企業局「産業合理化審議会設置要綱」（1949年11月20日）、『石川一郎文書』K47-1。

\*18「産業合理化に関する件」（作成者不明）、同上。



ていると考えられる。産業合理化審議会の一つの重要な課題は、前述のような産業相互の悪循環を打開するパスを、関連産業それぞれについての合理化対策の検討と、総合部会におけるその調整を通じて見いだすことにあったということができよう。

1950年4月までの産業合理化審議会各部会の開催状況は表4の通りである。よく知られているように、1950年には鉄鋼と石炭に関する審議に重点が置かれた。そこで、鉄鋼と石炭に関する審議経過をやや詳しく追うことにしたい。鉄鋼部会は総合・管理・経理・貿易の4つの班を設けて50年1月から活動を開始し、その途中経過が2月17日の総合部会専門委員会に報告された\*19。これによれば、鉄鋼部会では2月4日に「鉄鋼部会運営要領」を決定し、補給金廃止後にも鉄鋼輸出を可能とすることを目標に審議を行うこととした。部会では、鉄鋼価格の欧米に対する割高は拡大する傾向にある一方、鉄鋼コストに占める作業費等の比率は20%程度にすぎず、その切り下げによって国際価格に近づけることは困難であること、原料価格特に石炭価格が高いことが指摘された。具体的には石炭コストは鉄鋼コストの50%を占め、国内炭の工場渡し価格はアメリカ炭7ドルに対して14-15ドルに達するとされた。

この報告を受けて総合部会専門委員会では鉄鋼・石炭問題についてかなり立ち入った議論が行われた。まず報告を補足して、日本製鉄から出席していた専門委員が「鉄鋼業における企業内部の合理化には限度があり原料炭価格が現状では先行きは駄目だと思う」と述べた。これに対して通産省担当者からも「現状のまま推移すれば他の産業が潰れて石炭のみが残ることになる」、「石炭価格問題は産業合理化の根本問題に関連する」、「石炭企業と関連各産業が悪循環しては、問題は解決しない」などの意見が出され、鉄鋼部会・石炭部会における定量的な検討結果がまとまり次第、総合部会で審議することになった。すなわち、まず鉄鋼と石炭について当初から考えられていたように2つの産業の合理化計画を相互に関連づけて検討・調整することになったのである。

鉄鋼部会の第一次的な結論は1950年4月に中間報告としてまとめら

---

\*19 「産業合理化審議会総合部会第2回専門部会議事録」、同上。

れた\*20。この文書は、前記の2月17日の総合部会専門委員会における専門委員の発言を確認するものであった。すなわち「鉄鋼業の主原料たる石炭の高価格の為に、鉄鋼業内部に於て極度の合理化を行った場合にも国際競争の間に伍して自立を達成することは不可能であるとの結論に達した」ことが明記され、その定量的な根拠が示された(表5)。石炭価格が現状のままの場合、補給金廃止後の日本の鉄鋼コストは欧米の鉄鋼価格を大きく上回り、「一両年中に実現可能性があるすべての生産費切下げを行った場合」にもコストは輸出可能なレベルには下がらないというデータが示された。さらに輸入炭・国内炭の価格が国際水準に低下すれば補給金なしでも輸出可能であることから、鉄鋼の国際競争力ない理由の大半は高炭価にあるという主張が導かれるとともに、「若し炭価の高いままに補給金を減廃すれば鋼材を輸出し得ないのは勿論、機械その他鉄鋼加工品の輸出も不能になり、国内需要も減少し、鉄鋼業は再び操業短縮を余儀なくされ、生産費は却て高騰するに到る」という前節で整理した悪循環が強調された。

鉄鋼部会の中間報告は4月10日の総合部会専門部会で説明され、さらに4月25日付で「鉄鋼業並びに石炭鉱業の合理化についての問題点」が作成された\*21。この文書で注目されるのは第一に石炭鉱業の合理化計画を併せて検討している点である。高炭価の原因は炭坑設備の荒廃と労働時間制限・自然的条件の悪化・労働者構成の変化などによる能率低下にあるとの認識に立って「高炭価の解決には坑内外施設の改修と機械化、所謂炭坑若返り等を重点的且つ早急に実施すると共に労働能率を低下せしめている客観的条件を極力排除する必要がある」とし、1950年度だけで最低限213億円の設備資金投入を求めた。第二に、この文書の中で総合部会専門部会は、鉄鋼価格の割高が船舶の国際競争力に与える影響についてのデータを示し、鉄鋼業と造船業との関連が定量的に検討した。造船用鋼材価格が現状の18500円/トンの場合でも大型船では日本の船価がイギリスを上回るが、補給金が廃止されて造船用鋼材が36500円/トンになれば日本の船価

---

\*20 産業合理化審議会鉄鋼部会「鉄鋼業の合理化について」、同上、V-9。

\*21 同上、。

はさらに13%上昇するとされた。さらにこれに基づいて、検討すべき対策の一つに「造船単価切下げのための合理化」が挙げられた。すなわち、産業合理化審議会は鉄鋼業と石炭鉱業の合理化計画の調整に本格的に着手するとともに、機械（造船）工業についても考慮の対象に入れたといえることができる。

これを受けて4月28日の総合部会では造船、鉄鋼、石炭の合理化が議論された。造船についてはある委員が「船価が高い。造った船が競争に堪えないものでは何にもならない。働ける船を造ってほしい」と主張し、また通産次官は「現状のままだと船の輸出は不可能となる。運輸省とも早急に打合わせて考えて行きたい」と述べた。船価高の原因については「造船で『コスト』が高くなる理由は金利の問題もあるが主として鋼材、石炭にある」ことが委員から指摘された。鉄鋼・石炭については鉄鋼部会の中間報告と上記4月25日付け文書が説明され、若干の論議のあと通産次官はあらためて「石炭部会の方から中間報告を早く出したい」と述べた。前述のように鉄鋼についてはすでにかかなりの定量的検討が行われていたから、これと総合・調整すべき石炭に関する定量的合理化計画の作成が急がれたのである。

検討結果は1950年6月17日付け「鉄鋼業及び石炭鉱業の合理化について」として一応まとめられた<sup>\*22</sup>。この文書は、鉄鋼の国際競争力を確保するために必要な目標炭価を計算したうえで、その水準まで石炭価格を低下させることができるかどうかを検討するという方法によって、鉄鋼業と石炭鉱業の合理化計画の調整を図っている。1953年度に棒鋼輸出採算価格60ドル（21600円）およびその条件となる銑鉄価格が33ドル（11880円）を実現するために必要な石炭価格（炉前）は、原料炭2800円、発生炉炭・一般炭2300円と算定された。これに対して石炭鉱業の側では同じく1953年度までに出炭原価を18%切り下げることができる見込みであった。この出炭原価に関するデータは6月20日付けの石炭部会「石炭鉱業の合理化計画について」と一致している。しかし、この出炭原価低下にもかかわらず原料炭炉前価格は3700円に達し、発生炉炭・一般炭の事情はさらに不利なもの考えられた。鉄鋼・石炭両産業で同時に合理化を進めても、鉄鋼

---

\*22 通商産業省[1992]、p. 523。

の国際競争力に関する持ち得る見通しはかならずしも明るいものではなかったといえる。

このように悲観的な内容の文書が作成されたあと、総合部会でかなり大幅な合理化見通しの修正が行われた。総合部会専門部会「鉄鋼業及び石炭鉱業の合理化について」（1950年6月20日）\*<sup>23</sup>では、鉄鋼輸出採算を可能とする石炭価格の条件として一応6月17日付けの文書と同じデータを挙げたうえで、鉄鋼業の側で高能率工場への生産集中、重油使用などを行う場合には石炭価格の条件は原料炭3000円、発生炉炭2900円、一般炭2500円に緩和されるとした（表6）。一方、石炭の側でも高能率炭鉱への集中、復興金融金庫借入金に対する特別措置などによって原料炭炉前価格を3200-3300円にすることができ、さらに物価の下落傾向、炭価低下による物価下落、低価格の輸入炭の併用などにより上の内地炭価格で鉄鋼は輸出採算が可能と結論された。鉄鋼部会の「鉄鋼生産費低下の目標と方途について」（1950年6月22日）\*<sup>24</sup>は、原料炭3000円、発生炉炭2900円、一般炭2500円の条件で1953年の棒鋼価格が60ドル（21600円）となるデータを示し、上の結論を基礎づけた。この結論が6月24日の総合部会答申を経て8月18日に「鉄鋼業及び石炭鉱業合理化施策要綱」として閣議決定されたのである。

こうして鉄鋼だけでなく石炭産業を同時に合理化することにより、鉄鋼業が国際競争力を獲得することができる見通しが示され、それが閣議決定という形でオーソライズされた。さらに注目すべきなのは、この結論が造船業の国際競争力確保についても見通しを与えたと考えられる点である。造船業を所管する運輸省船舶局では、経済安定本部建設交通局および主要造船12社とともに造船用鋼材研究会を組織し、1950年5月にその検討結果をまとめた\*<sup>25</sup>。これによると、日本の船価をヨーロッパ主要競争国並みにするための条件は造船業自体の合理化と同時に造船用鋼材価格が27000円以下となることであった。造船用鋼材研究会は、鉄鋼業の合理化により鋼板価格を24090円とし、造船用エキストラ（規格料）を2900円に削減すれば造船用

---

\*<sup>23</sup>『石川一郎文書』、K47-2

\*<sup>24</sup>同上。

\*<sup>25</sup>運輸省船舶局「造船用鋼材価格について」同上、。

鋼材価格に関するこの条件をクリアすることができるとした。鉄鋼・石炭合理化に関する先の総合部会答申は造船業が主として用いる厚板の価格については示していないが、6月20日付け総合部会専門部会報告の棒鋼・厚板相対価格を用いると棒鋼21600円は厚板24622円に相当する。したがって鉄鋼・石炭の合理化と同時にさらに造船業の合理化を行えば、造船業についても国際競争力が確保できる見通しの基礎が得られたといえる。

一方、6月24日の総合部会決定は、鉄鋼部会・石炭部会の報告に基づいて上記の合理化のために鉄鋼業420億円、石炭鉱業400億円分の設備投資を行う必要があるとしていた。その内訳は表7の通りである。これを上記の事実と併せて見直せば、産業合理化審議会における政府・民間委員の活動を通じて複数の関連産業の合理化に関する投資計画が作成され、鉄鋼および造船業において国際競争力を持つ水準までコストが低下するという投資効果が示されたことになる。要するに産業合理化審議会は各企業・産業に分散している情報を集約・調整する場であり、経済復興を主導すると期待されたいくつかの産業が前節で述べた悪循環から抜け出すためのパスを、業種別部会での各産業の合理化計画の検討と総合部会におけるそれらの相互調整を通じて見出し、それを投資計画として定式化する役割を果たしたといえることができる。

#### 4、合理化計画の実施過程における政府・企業間関係

産業合理化審議会における合理化計画の検討・作成は個々の企業の投資計画に影響を与え、さらに各企業が自社の投資計画を実行する際にも政府は無視できない役割を果たした。この点を鉄鋼業を中心に見ることにしたい。上記の鉄鋼・石炭に関する産業合理化審議会答申が鉄鋼企業の投資計画に与えた影響はいくつかの主要企業の社史に明記されている。八幡製鉄では、日本製鉄分割による新会社発足時から設備近代化計画の検討に着手していたが、政府の合理化方針の明確化を受けて設備近代化3カ年計画を発表した<sup>\*26</sup>。日本鋼管でも、1949年9月から鉄鋼補給金廃止方針を受けて製鉄部門合理化

---

\*26 新日本製鉄株式会社『炎とともに 八幡製鉄株式会社史』、1981年、p.16

促進委員会を設置していたが、産業合理化審議会答申に呼応して、あらたに1951年度を初年度とする設備更新3カ年計画を作成した<sup>\*27</sup>。また、よく知られているように会社新設途上から鉄鋼一貫化計画を有していた川崎製鉄は、政府の合理化方針決定後の1950年11月に千葉製鉄所建設のための見返資金融資を政府に申請した<sup>\*28</sup>。

これらの各社計画を通産省が集約した結果、投資額の合計は3カ年で1211億円に達した<sup>\*29</sup>。朝鮮戦争の影響による物価上昇があったにしても産業合理化審議会答申の3倍弱の金額であり、しばしば指摘される民間企業の合理化投資に対する積極性と朝鮮戦争ブームの影響は否定できない。しかし、上記の社史の記述が示すように産合審答申とその閣議決定が主要各社が横並びで合理化3カ年計画を作成・発表する前提を与えたことも見逃されるべきではない。

次に、各社が合理化投資を実行する際に制約となった重要な条件の一つに、よく知られているように資金調達があった。上記の1211億円の計画について通商鉄鋼局は当時、「設備の重複、原料入手の見込、資金調達能力の点から必ずしも首肯し難いものもあり、又資金の供給源を主として国家資金に依存し過ぎているという難点もあり、全体として考えれば、なお多分に検討の余地がある」と考えていた<sup>\*30</sup>。こうした資金調達問題の解決について企業経営者の役割を強調する見解がある（米倉[1991]、p. 296）。経営者を含む企業の能力が要因が鉄鋼合理化投資の資金調達において重要であったことはいうまでもない。しかし企業が活動するためのフレームワークを企業と政府・公的機関、あるいはメインバンクを中心とする金融機関との関係が形づくったことも同時に重要である。この点を上の見解が主として依拠していると同時に鉄鋼第一次合理化計画の焦点となった川崎製鉄の千葉製鉄所建設プロジェクトについて見よう。

上の通商鉄鋼局の引用にもあるように第一次合理化計画の政府資

---

\*27 日本鋼管株式会社『日本鋼管株式会社四十年史』、1952年、p. 421。

\*28 川崎製鉄株式会社『川崎製鉄株式会社二十五年史』、1976年、p. 73。

\*29 通産省通商鉄鋼局「鉄鋼業の現状と合理化計画」、p. 56。

\*30 同上、p. 57。

金への依存度は大きかった。1951年4月、日本開発銀行が設立されると通産省は開銀融資対象工事を選定するため、あらためて鉄鋼各社に合理化計画の提出を求め、これに応じて川崎製鉄は翌月、千葉製鉄所建設計画を通産省に再提出した。通産省のこの計画を次のように評価した<sup>\*31</sup>。屑鉄不足のため高炉の増稼働が必要だが、「この場合現在稼働中の高炉メーカーの保有休止高炉を動かすか、或は高炉を保有しながら、未だ稼働を見ないメーカー（例へば中山製鋼、尼崎製鉄）の高炉に火を入れるか、或は高炉の新規建設（例へば川崎製鉄千葉）を促進するかは今後に残された問題である」。新設の場合は500トン高炉2基で100億円以上の資金が必要なのに対して、休止高炉再開の場合は同程度の生産を実現するために20億円以内の資金で済むことから、「資金効率から言えば休止高炉の再開が有利としなければならない」。

しかし高炉の新設にはそれなりの理由があると通産省は考えていた。第一に、屑鉄不足にともなって今後の合理的な鉄鋼生産形態が鉄鋼一貫生産になることは明かであり、一定規模以上の単独平炉メーカーは一貫形態をとることが望ましい。第二に「高炉製鉄部門の近代化には根本的には新しい高炉工場の建設によることが必要であることがその最大理由」であった。この点において通商鉄鋼局はさらに、「現在の高炉製メーカーとしても、原料処理設備、運搬設備等の改良に努力しているが、既に完成した工場配置の下では、これにも限度があり、真に近代化の構想を具体化して行くためには新しい立地によって計画が立てられねばならぬ。高炉の近代化にはまず工場及び設備の合理的配置からはじめられねばならぬからである。したがってもし資金事情が許すならば、この際高炉部門のモデルプラントを建設することは望ましく、かくしてこそ鉄鋼業の近代化も太い一本の線を通すことができるのである」と述べている。

通産省は川崎製鉄ないし千葉計画の意味をよく理解し、資金事情が許せば積極的に推進するべきと考えたのである。こうした同省の態度は、同計画の資金調達に大きな影響を与えた。開銀は日本製鉄の元技術部長等を技術顧問とするなど周到な準備のうえで千葉計画の審査を行ったが、その際にも通産省の上記のような積極的な姿勢

---

\*31 前掲「鉄鋼業の現状と合理化計画」、pp. 61-62。

や通産省から得た鋼材需給に関する見通しが参照されたといわれる。通産省は1952年2月、川鉄千葉計画の承認を公表するとともに開銀に対して融資を推薦する手続きをとった\*<sup>32</sup>。これを受けて開銀は千葉計画に融資するという同行としての意思を固めたのである。

開銀の融資は1952年8月に日本銀行政策委員会で承認された。これについて、第一に政策委員会での審議にあたり通産省が賛成意見を述べたことが重要である。開銀の場合と同様に、金融機関による審査に際して通産省は一貫してポジティブな情報を送り続けたのである。第二に、川鉄千葉計画に対する日銀の姿勢として、従来の文献ではもっぱら否定的な側面が強調されているが、日銀が千葉計画に対して必ずしも積極的でなかったことは確かであるとしても、開銀融資が可能になったのは最終的には日銀の判断によることも強調される必要がある。

開銀融資の決定を受けて川崎製鉄のメインバンクであった第一銀行は1953年2月に千葉工場建設の支援を決定し、2.5億円の融資と他行融資に関する側面援助を行うこととした\*<sup>33</sup>。その結果、同年6月、第一銀行を幹事とする市中銀行の協調融資団が結成されることになった。第一銀行は、delegated monitor として協調融資を組織するという典型的なメインバンク機能を果たしたことになる\*<sup>34</sup>。これについても次に点に注意する必要がある。第一に、上述のように川鉄千葉計画は通産省、開銀、日銀のスクリーニングを受けてきたプロジェクトであった点である。さらにその前提には前節で述べたように、日本で鉄鋼業（銑鋼一貫生産）が国際競争力を持ち得るという幅広いコンセンサスがあった。メインバンクの審査機能はこれらの補完的なスクリーニングの仕組みに支えられていたといえる。

第二に、メインバンク機能の補完はより直接的な形でも行われた。すなわち、第一銀行を幹事とする協調融資団が日銀融資幹旋部の幹旋によって成立した。日銀による融資幹旋は1947年に始まり、1950年初めまではほとんどの協調融資が日銀幹旋を介したといわれる（岡崎[1993b]、p.124.）。占領当局の方針によって1950年5月以降

---

\*<sup>32</sup>前掲『川崎製鉄株式会社二十五年史』。

\*<sup>33</sup>同上。

\*<sup>34</sup>メインバンクの機能についてはAoki et al. [forthcoming]を参照。



は縮小されていたが、川鉄千葉については、この制度が発動されたのである。これは第一銀行がメインバンクとして協調融資を組織する能力を日銀が補完したことを意味する。この点は通説と異なって、川鉄千葉計画の実行にあたって、日銀が積極的な役割を果たしたという点でも重要な意味を持っている。

以上、合理化投資資金の調達に際して通産省、開銀、日銀などの公的機関が果たした役割を鉄鋼業のケースについて検討したが、通産省（産業合理化審議会）がより一般的に産業企業と金融機関を媒介する活動を行ったことを示すことができる。産業合理化審議会は設置後間もない1950年3月29日の総合部会専門部会で設備資金需給に関する検討を行った。通産省通商企業局産業資金課は、資金需要額とその調達に関する見通しを専門部会に示した。資金需要額は1485億円で、うち通産関係1125、海運230、陸運70、農林水産60とされた。調達の見通しについて産業資金課長は、「設備資金については資金需要の側に製品の有効需要、資金供給側に資産構成の問題（貸出限度）があり1200億に及ぶ債務償還の影響等、長期産業資本の供給と資本の蓄積は悪循環のおそれがあり外資を別とすれば見返資金の如き強制貯蓄に依存することによって合理化の速度を高める積極的金融政策が必要と思われる」と述べた。「有効需要」に関する指摘は、この論文で強調してきた産業相互の悪循環の一つの要因をあたためて確認したものである。後半の指摘は金融機関の側でも有価証券準備率低下、定期預金比率低下など投資資金の円滑な供給を妨げる条件が戦後発生していたことを差している（Okazaki[1994], p.8）。

産業資金課は、前回の数字を若干修正した資金需給見通しとその産業別ブレイク・ダウンを4月10日の総合部会専門部会に示して、取扱方針の決定を要請した<sup>\*35</sup>（表8）。データは通産省所管約1200社に対する調査<sup>\*36</sup>に基づき、約1500億円に達した企業からの回答を通

---

\*35 「産業合理化審議会総合部会（第四回専門部会）議事録」（1950年4月10日）、『石川一郎文書』K47-1。

\*36 「昭和二十五年度所要産業設備資金について」（1950年4月8日）、通商企業局産業資金課「昭和25年度所要産業設備資金総括表」（1950年4月5日）、「二十五年度産業設備資金業種別説明」（1950年3月30日）、同上。

産省が「有効需要の見透しを勘案の上調整」して1168億円に圧縮したものである<sup>\*37</sup>。産業別の投資計画に関する産業資金課の説明は設備の内容を含むかなり詳細なものであり、同時に計画に対する通産省の評価が付記されている。例えば鉄鋼については、表8の98.5億円の内訳として高炉・コークス炉付帯設備合理化、圧延関係近代化、代替高炉改修、平炉圧延関係復旧などの項目別投資額が示され、「高炉、コークス炉付帯設備、製鋼、圧延設備については現状維持的というよりも合理的色彩が強いものが多く、補給金撤廃より生ずる値上りの吸収とコスト切下げの必要から止むを得ないものであり、むしろ積極的に、それを実施させるのが適当と認められる」などのコメントがつけられた。

一方、表8の資金調達計画は企業の予定であり、産業資金課としては「350億円内外の市中銀行からの調達は、見返資金の不確定分11億とともにその調達に関し、真剣な検討を加うべきものがある」と見ていた<sup>\*38</sup>。先に引用したように産業資金課は金融機関の資産構成が限界に到達していると考えていたことによる。この日の専門部会では通産省の企業第一課長から「調達面から九〇〇億円以上は困難と思われる」という意見が出され、結局「二五年度において九〇〇億円の産業投資により積極的に合理化の推進をはからなければ輸出の伸長は勿論日本産業自立化の基盤維持は不可能となる」という意見を総合部会に提案することになった<sup>\*39</sup>。

総合部会では同部会専門部会案を4月28日の会議で承認し、一般部会資金分科会で詳細な検討を進めることとした<sup>\*40</sup>。資金分科会は1950年4月初めに設置されたもので、主要産業企業の専門委員と並んで日本銀行、日本興業銀行と大手都市銀行3行から専門委員が参加し

---

\*37 「昭和二十五年度通商産業省所管事業所要資金について」（1950年4月28日）、同上。

\*38 「昭和二十五年度所要産業資金について」（1950年4月8日）、同上。

\*39 「産業合理化審議会総合部会（第4回専門部会）議事録」（1950年4月10日）、同上。

\*40 「産業合理化審議会総合部会（第二回）議事録」（1950年4月28日）、『石川一郎文書』K47-2。

た（表9）<sup>\*41</sup>。資金分科会では、①「産業合理化資金を中心として現在の金融組織の下において可能な資金調達の方法及びその調達の限界の検討を行う」、②「金利問題を製品コストの引き下げの見地から研究する」こと、以下7項目の問題について検討することとされた。主要な金融機関が参加した委員会に、上述のような詳細な設備投資計画とそれに対する通産省の評価が示されたことは、金融機関と産業企業・政府当局との間の情報ギャップを埋め、金融機関の融資リスクを低減させる役割を果たしたと考えられる。

資金調達とともに合理化投資の実行を制約した条件に市場の規模がある。最後に、この問題の解決方法について述べることにしたい。たしかに、前述のように産業合理化審議会における審議を通じて関連各産業での合理化投資により最終的には機械工業と鉄鋼業がともに国際競争力を獲得し、市場規模の問題も解消することが見通された。しかしコストが低下する途上では、依然として市場規模の問題が残されていた。当初通産省は3カ年の合理化計画途上では銑鉄補給金を継続することを考えており、補給金の予算要求を行った。しかしその要求が閣議を通らず、鋼材価格の急速な値上がりが生じたため<sup>\*42</sup>、1951年になると高鉄価問題が再燃した。日本の機械、特にプラントの国際市場における入札価格が高い鉄鋼価格のために押し上げられ、受注が激減したことによる（日本鉄鋼連盟[1958]、p.104）日立製作所社長は、電気機械メーカーの立場から「昨年（1950）向けディーゼル発電機の入札において、米英独の諸国に敗れて以来、日本の入札価格は常に国際価格よりも割高となっており、これがわが国の鉄鋼価格の高騰に大部分が帰するだけに、もしこの問題が解決できないならば、国際市場におけるわが国重機械の輸出不能は決定的である」との意見を表明している<sup>\*43</sup>。ドッジライン開始時に合理化を要請した事態が、補給金廃止によって現実の問題として顕在化

---

<sup>\*41</sup>「合理化審議会一般部会資金分科会第一回会合経過」（1950年4月12日）、『石川一郎文書』K47-1。

<sup>\*42</sup>小島慶三（物価庁第三部重工業課長）「銑鉄補給金廃止案とその影響」、『日産協月報』1950年11月。

<sup>\*43</sup>倉田主税「重機械類の輸出振興対策」、『日産協月報』1951年6月。

したことになる。

この事態に対して通産省通商機械局機政課長は、日本鉄鋼連盟の機関誌で、「機械工業の合理化は、原材料、燃料、動力其他全産業の合理化の確立のために必要であり、又合理化実現のためには素材を中心とした各種産業の協力が必須の条件となる。－中略－就中、鉄と機械とは二者一体となって経済自立への問題を解決しなければ到底満足な結果をおさめることは出来ない」と訴えた\*44。これに対して鉄鋼業界の側からも「日本の機械が輸出され、機械工業の規模が拡大されていくことに（鉄鋼業界は－引用者）大きな利益を感じずるものである。－中略－鉄鋼業は長い目でものを考え、機械工業とよく話し合い、鉄としてできるだけことは骨をおることが必要ではないか」という意見が表明された

\*45。

そこで通産省通商機械局・通商鉄鋼局と運輸省船舶局が仲介して鉄鋼業界と機械工業界との協議が設定され、個々の取引について協議のうえ10-20%の鉄鋼価格値引きが行われることになった（日本鉄鋼連盟[1957]、pp.105-106）。さらに造船業については、政府は1953年8月に「造船コスト切下げに関する暫定措置」を決定し、鉄鋼業に対し開銀・見返資金金利を減免するという事実上の補助金を与え、これに基づいて造船用鋼材価格を引き下げる措置が採られた\*46。政府が仲介した関連産業・企業相互間の調整は合理化計画の立案過程だけでなく、その実施過程においても行われたということができる。

## 5、おわりに

日本経済は1950年代前半に終戦直後数年間の低投資率状態を抜け出すとともに、重化学工業化再開の基礎を形成したが、この過程は必ずしも平坦なものではなかった。ドッジラインによって日本経済が市場経済化した当初、重化学工業分野の関連する複数の産業の高

---

\*44 日高準之助「機械工業の現状と問題」、『鉄鋼界』1952年2月、p.33。

\*45 桑原季隆（八幡製鉄調査課長）「鉄鋼価格の問題点」、『鉄鋼界』1951年7月、p.18。

\*46 『鉄鋼界』、1954年3月。

コストと小規模性が各産業の合理化投資を相互に制約し、日本経済は企業の私的なインセンティブだけでは脱却困難な悪循環に入っていた。この問題を解決するうえで大きな役割を果たしたのは、政府－企業間の密接な情報交換の仕組みとそれに基づいて実施された産業政策であった。上記の問題状況は企業研究会や日本産業協議会のような民間の組織の活動によって明らかにされ、それは政府の産業合理化審議会の中で確認された。産業合理化審議会は、悪循環を抜けるためのパスを政府・民間が協力して見いだす場となり、そのパスが関連産業の同時的合理化投資計画として定式化された。こうしてパスが発見されたことが民間企業の積極的な合理化計画を導いた。さらに、この投資計画に金融機関を参加させるうえでも、通産省、開銀、日銀が産業合理化審議会一般部会資金分科会<sup>\*47</sup>、日本銀行の融資斡旋制度など、これらの機関と民間金融機関の間に組み込まれていたさまざまな情報システムに基づいて、重要なコーディネーション機能を果たしたのである。

---

<sup>\*47</sup>産業合理化審議会は1957年に産業資金部会を設置し、産業セクターと金融セクターの間の調整機能を拡充した。同部会の機能についての詳細は奥野正寛教授（東京大学経済学部）、植田和男教授（同）との共同研究として発表する予定である。

【参考文献】

- Aoki Msahiko, Hugh Patrick and Paul Sheard [forthcoming] "The Japanese Main Bank System: An Introductory Overview," in Aoki and Patrick eds., *The Japanese Main Bank System and its Relevance for Developing Market and Transforming Socialist Economies*, Oxford University Press, Oxford
- 青木昌彦 [1992] 『日本経済の制度分析』、筑摩書房
- 香西 泰 [1984] 「復興期」、小宮隆太郎他編『日本の産業政策』、東京大学出版会
- 香西 泰 [1990] 「高度成長への出発」、中村隆英編『計画化と民主化』、岩波書店
- 中川敬一郎 [1992] 『戦後日本の海運と造船』、日本経済評論社
- 日本鉄鋼連盟 [1958] 『戦後鉄鋼史』、日本鉄鋼連盟
- 岡崎哲二 [1993a] 「日本の政府・企業間関係：業界団体－審議会システムの形成に関する覚書」、『組織科学』第26巻第4号
- 岡崎哲二 [1993b] 「企業システム」、岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』、日本経済新聞社
- Okazaki Tetsuji [1994] "Evolution of the Financial System in Postwar Japan," 東京大学経済学部 Discussion Paper Series 94-F-2
- 岡崎哲二・奥野正寛 [1993] 「現代日本の経済システムとその歴史的源流」、同編『現代日本経済システムの源流』、日本経済新聞社
- 岡崎哲二・吉川 洋 [1993] 「戦後インフレーションとドッジライン」、香西 泰・寺西重郎編『戦後日本の経済改革』、東京大学出版会
- 鶴田俊正 [1982] 『戦後日本の産業政策』、日本経済新聞社
- 通商産業省編 [1991] 『通商産業政策史』第2巻、通商産業調査会
- 米倉誠一郎 [1991] 「鉄鋼」、米川伸一他編『戦後日本経営史』第1巻、東洋経済新報社
- 吉川 洋 [1992] 『日本経済とマクロ経済学』、東洋経済新報社

圖1 民間投資/GNP

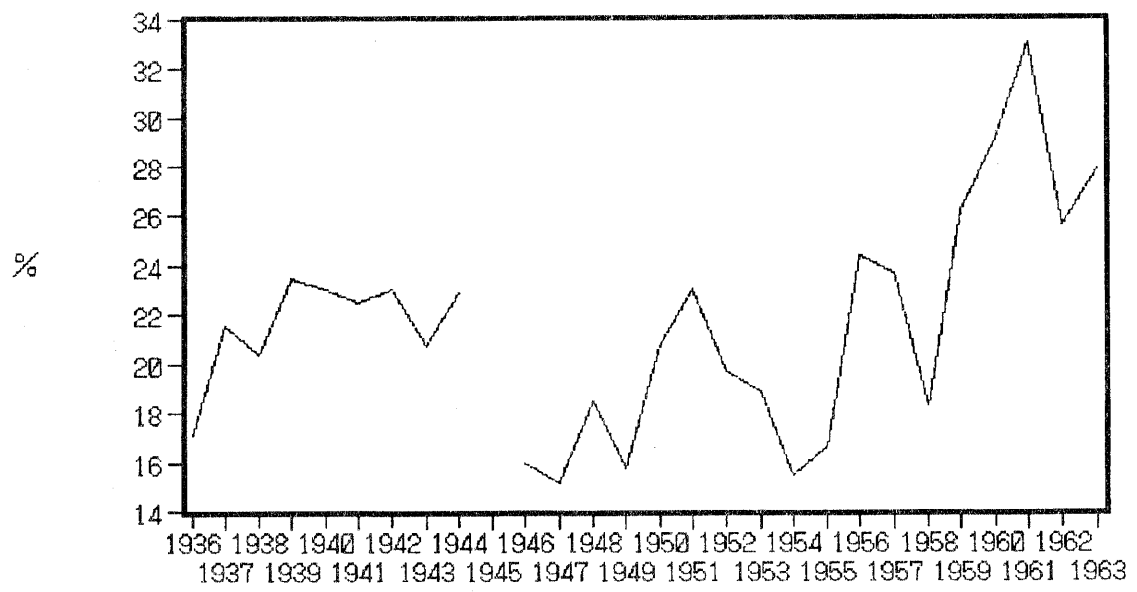


表1 設備投資の相関係数行列

1953-62

	電力	鉄鋼	海運	繊維	化学	窯業	機械	非鉄	鋁業	陸運	ガス	漁業	平均
電力	1.000												0.559
鉄鋼	0.569	1.000											0.499
海運	0.235	0.740	1.000										0.370
繊維	0.723	0.306	0.175	1.000									0.578
化学	0.732	0.718	0.596	0.788	1.000								0.704
窯業	0.545	0.323	0.112	0.852	0.728	1.000							0.490
機械	0.733	0.892	0.673	0.675	0.906	0.650	1.000						0.651
非鉄	0.562	0.656	0.435	0.756	0.919	0.743	0.822	1.000					0.633
鋁業	0.590	0.389	0.270	0.364	0.527	0.001	0.381	0.468	1.000				0.364
陸運	0.793	0.504	0.371	0.955	0.866	0.777	0.816	0.783	0.418	1.000			0.647
ガス	0.260	0.382	0.337	0.033	0.334	0.160	0.313	0.175	0.078	0.186	1.000		0.202
漁業	0.409	0.007	0.126	0.730	0.631	0.503	0.305	0.648	0.513	0.651	-0.032	1.000	0.408

1963-73

	電力	鉄鋼	海運	繊維	化学	窯業	機械	非鉄	鋁業	陸運	ガス	漁業	平均
電力	1.000												-0.079
鉄鋼	0.206	1.000											0.349
海運	0.054	-0.027	1.000										0.044
繊維	-0.255	0.427	-0.405	1.000									0.164
化学	0.085	0.453	0.188	0.410	1.000								0.224
窯業	-0.381	0.422	-0.593	0.513	0.301	1.000							0.148
機械	-0.296	0.699	-0.202	0.505	0.493	0.650	1.000						0.276
非鉄	-0.217	0.672	0.067	0.494	0.656	0.303	0.711	1.000					0.252
鋁業	-0.257	-0.033	0.838	-0.290	-0.102	0.468	-0.108	0.126	1				0.096
陸運	-0.051	0.215	0.139	0.304	0.330	0.132	-0.050	0.060	-0.095	1.000			0.100
ガス	0.004	0.662	0.095	0.304	0.041	0.182	0.664	0.275	0.201	0.003	1.000		0.284
漁業	0.238	0.139	0.332	-0.208	-0.396	-0.367	-0.028	-0.370	0.304	0.113	0.691	1.000	0.041

資料：日本開発銀行。



表2 主要繊維・機械製品適用為替レート(1949.2)

繊維	綿糸	250
	生地綿布	250
	糸染綿布	300
	晒綿布	300
	無地綿布	300
	捺染綿布	300
	綿メリヤス	420
	ビス人絹糸	250
	ビス人絹織物	420
	ベンベルグ人絹織物	300
	人絹マフラー	350
	スフ糸	350
	機械	貨車C
客車C		381
捕鯨船		520
鋼船C		530
木造船A		300
自動車部品E		542
綿紡機・部品A		320
綿織機A		240

資料：経済安定本部貿易局「為替レート1弗対330円の場合の要輸出補助額試算表(商品別)」  
 東京大学経済学部所蔵『経済安定本部資料』.

注：1949年度の輸出計画額が10億円以上の品目.

図2 日本産業の問題状況

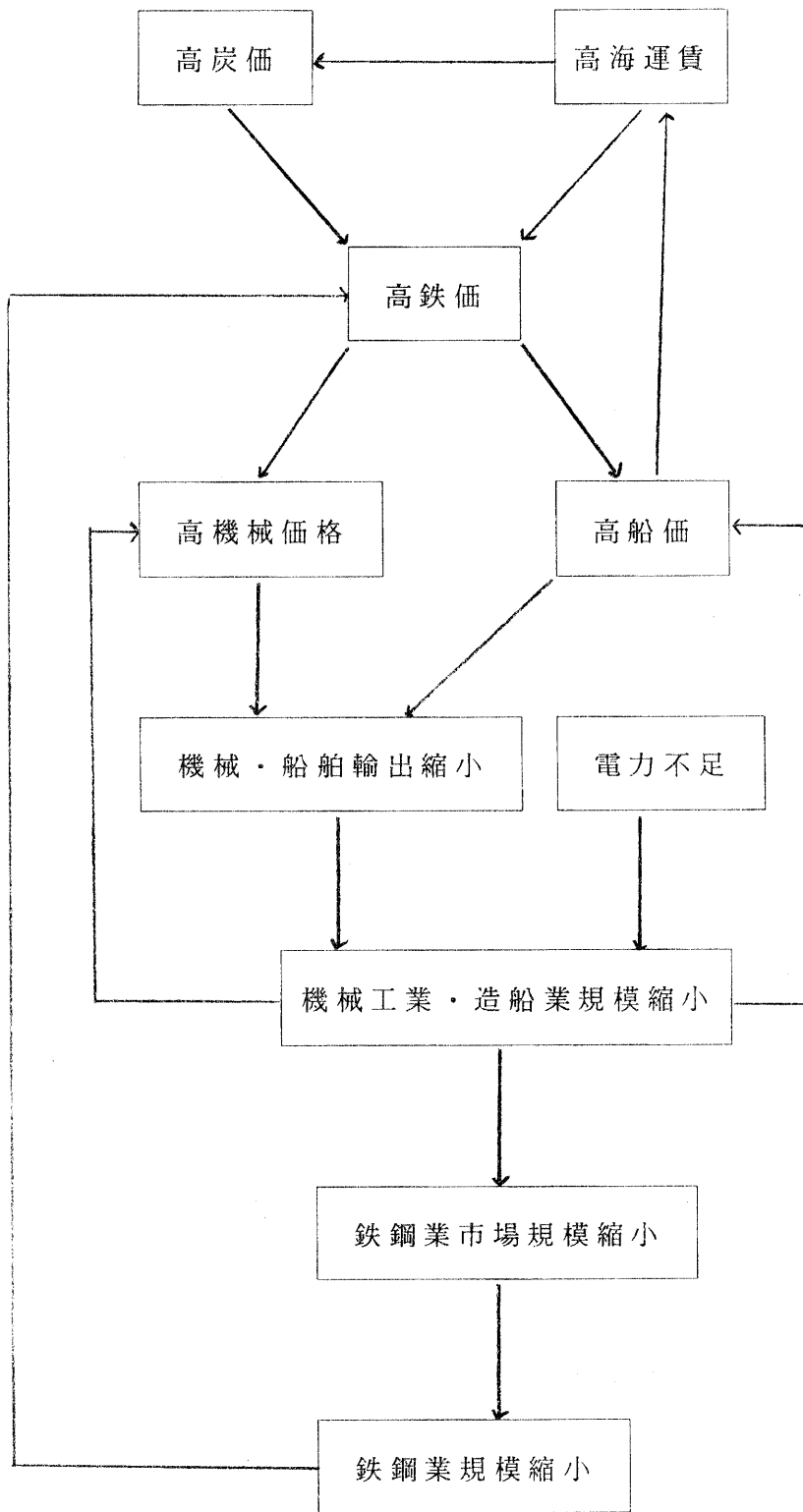


表3 産業合理化審議会の構成（発足時）

部会名	部会長	委員構成	委員構成				
			一般団体	業界団体	金融機関	産業企業	その他
計			3	32	2	53	10
総合部会	経済団体連合会会長	石川一郎	2	0	2	5	1
一般部会	成蹊大学経済学部長	野田信夫	1	0	0	1	8
綿業部会	綿スフ機業会会長	安藤梅吉	0	3	0	0	0
絹業部会	日本絹人絹織物同業会会長	岸加八郎	0	3	0	0	0
化学繊維部会	化学繊維協会会長	田代茂樹	0	1	0	2	0
麻毛部会	日本毛織社長	太田威彦	0	1	0	2	0
繊維二次製品部会	日本被服工業協会理事長	石丸武	0	3	0	0	0
染色加工部会	織物染色同業会副会長	市居嘉一	0	3	0	0	0
紙業部会	パルプ工業会会長	金井滋直	0	2	0	1	0
ゴム部会	日本タイヤ社長	石橋正二郎	0	0	0	1	0
窯業部会	秩父セメント社長	諸井貫一	0	0	0	3	0
皮革部会	製革協会会長	増井司	0	1	0	0	0
生活用品部会	真崎大和鉛筆社長	数原三郎	0	2	0	2	0
産業機械部会	芝浦共同工業社長	佐藤武三郎	0	1	0	3	0
電気機械部会	電気工業会会長	倉田主税	0	1	0	1	0
通信機械部会	日本電気社長	渡辺衛	0	0	0	2	0
精密機械部会	早坂工機相談所所長	早坂力	0	3	0	2	0
車両部会	自動車工業会会長	弓削靖	0	2	0	0	0
鑄造部会	日本製鋼所社長	新家哲次	0	0	0	2	0
有機部会	日本化学工業協会会長	原安三郎	0	1	0	1	0
無機部会	日本化学社長	大塚寛治	0	0	0	2	0
油脂部会	日本油脂社長	黒部貞雄	0	1	0	1	0
化学肥料部会	硫安復興会議議長	荻野精二郎	0	2	0	0	1
鉄鋼部会	日本鋼管社長	河田重	0	0	0	4	0
鉄鋼二次製品部会	大和工業社長	芝原勇太	0	0	0	2	0
石炭部会	三井鉱山社長	山川良一	0	1	0	3	0
ガス・コークス部会	東京ガス社長	高田五郎	0	0	0	3	0
鉱山部会	日本鉱業協会会長	岡部楠男	0	1	0	1	0
金属部会	古河電気工業副社長	西田善蔵	0	0	0	3	0
石油部会	帝国石油社長	酒井喜四	0	0	0	2	0
電力部会	日本発送電総裁	大西英一	0	0	0	4	0

資料：「産業合理化審議会委員」（『石川一郎文書』K47-1）。

注：一般団体とは経団連、商工会議所などの多数産業の企業を含む団体。

表4 産業合理化審議会開催状況

総合部会	5
一般部会	8
綿業部会	0
絹業部会	0
化学繊維部会	0
麻毛部会	2
繊維二次製品部会	0
染色加工部会	0
紙業部会	10
ゴム部会	2
窯業部会	9
皮革部会	8
生活用品部会	62
産業機械部会	4
電気機械部会	9
通信機械部会	8
精密機械部会	1
車両部会	3
鋳鍛造部会	3
有機部会	4
無機部会	1
油脂部会	0
化学肥料部会	1
鉄鋼部会	8
鉄鋼二次製品部会	10
石炭部会	2
ガス・コークス部	2
鉱山部会	0
金属部会	0
石油部会	0
電力部会	0

資料：「産業合理化審議会運営状況一覧表」（1950年4月27日）（『石川一郎文書』K47-1.

注：他に繊維関係部会長会議（2回）、機械関係部会長会議（1回）、化学関係部会長会議（1回）が開かれた。

表5 鉄鋼部会の中間報告

単位：円／トン

	輸出価格	補給金廃止後 鉄鋼コスト	合理化後 鉄鋼コスト	同 含輸出チャージ
銑鉄		19,022	16,550	
棒鋼	23,400	35,580	27,820	30,880
厚板	30,600	39,170	30,610	33,490
薄板	43,200	44,460	37,200	42,960
鋼管	50,400	61,065	48,400	51,610

資料：産業合理化審議会鉄鋼部会「鉄鋼業の合理化について」（『石川一郎文書』K47-1）。

注：合理化後のデータは1両年中に実現可能な全てのコスト低下により1割作業費を引き下げたもの。

表6 産業合理化審議会の鉄鋼・石炭合理化計画

単位：円／トン

	現在	1953年度
銑鉄		
輸出価格	11,880	11,880
コスト	18,100	16,200
コークス比	1.062	0.89
作業費指数	100	81
棒鋼		
輸出価格	21,600	21,600
コスト	25,230	24,300
圧延歩留り	71	74
作業費指数	100	75.5
採算可能炭価		
原料炭		3,000
発生炉炭		2,900
一般炭		2,500

資料：産業合理化審議会総合部会「鉄鋼業及び石炭鋳業の合理化について」（1950.6.24）

表7 産業合理化審議会の鉄鋼・石炭合理化投資3カ年計画

単位：100万円

鉄鋼	計	42,031
	製鉄	6,259
	製鋼	4,098
	圧延	26,465
	動力	2,055
	輸送	1,592
	住宅その他	1,561
石炭	計	約40,000
	機械化	10,173
	その他	25,221
	非大手	約500

資料：産業合理化審議会鉄鋼部会「鉄鋼生産費低下の目標と方途について」（『石川一郎文書』K47-2）、同石炭部会「石炭鉱業の合理化について」（同）。

表 8 1950年度通産省所管産業設備資金計画

単位：100万円

	所要額 計	調達額 計	増資	社債	市中銀行	見返資金
鉄鋼	9,852	8,475	1,508	1,257	3,200	2,510
石炭	11,336	9,756	1,922	1,144	2,342	4,348
電気	34,920	33,155	1,563	4,195	5,106	22,291
鉱山	13,523	12,053	741	2,540	7,922	850
化学	20,181	18,264	1,210	1,648	12,751	2,655
機械	4,195	4,087	101	747	3,039	200
繊維	10,341	9,943	263	1,373	7,107	1,200
雑貨	7,728	6,187	273	481	5,226	207
ガス・コークス	4,721	4,621	500	520	3,601	0

資料：通商企業局産業資金課「昭和25年度所要産業資金総括表」（『石川一郎文書』k47-1）。



表9 産業合理化審議会一般部会資金分科会委員

一般部会部会長	成蹊大学経済学部長	野田信夫
一般部会委員	経団連事務局長	堀越禎三
同	興銀理事	中山素平
資金分科会専門委員	日銀総務部企画課長	原 博
同	勸銀業務部次長	武田満作
同	千代田銀行業務部企画課長	中村 夫
同	興銀調査部長	梶浦英夫
同	日化協理財部長	斉藤雄介
同	三井鉱山経理部長	近藤 亨
同	八幡製鉄経理部長	山口貞一
同	東芝経理部長	岩田武夫
同	経団連産業部長	仲矢虎夫
同	帝国銀行	小山五郎

資料：「合理化審議会一般部会資金分科会第1回会合経過」（『石川一郎文書』K47-1）。